

雇 用 動 向 に つ い て

(第 72 回 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 附 帯 調 査)

この度、市内中小企業の経営実態、経営動向などを把握するため、四半期ごとに郵送によりアンケート調査として実施しております「京都市中小企業経営動向実態調査」の「附帯調査」の結果がまとまりましたのでお知らせします。

調査結果の概要

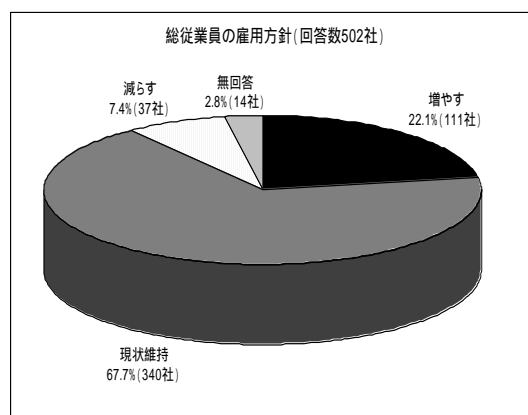
景気回復基調により積極的な雇用増

来年度以降、総従業員数を「増やす」と回答した企業は「減らす」企業の3倍

回答企業（502社）に来年度以降の総従業員数の予定について尋ねたところ、「増やす」と回答した企業は22.1%（111社）、「現状維持」が67.7%（340社）、「減らす」が7.4%（37社）で、「増やす」企業は「減らす」企業の3倍の比率に達する。

業種別でみると、「増やす」と回答したのは情報通信業（70.0%：20社中14社）をトップに、以下、機械（42.1%：38社中16社）、化学（37.0%：27社中10社）、金属（34.6%：26社中9社）と続き、本調査で「企業景気DI値」の高い業種が上位にランクした。「減らす」と回答した業種では、卸売業の13.2%（53社中7社）が最高で、10%以下の業種がほとんどであった。中でも、情報通信業は「減らす」企業がゼロであった。

規模別で「増やす」と回答した企業をみると、最も比率が高いのは、100人以上（44.0%：25社中11社）で、50~99人（43.2%：44社中19社）が続いており、比較的規模の大きい企業で比率が高い。「減らす」と回答した企業は10~19人（13.5%：96社中13社）がトップで、20~29人（11.5%：61社中7社）が続いている。



雇用形態別で「増やす」との回答が多かったのは正社員（複数回答2008件）

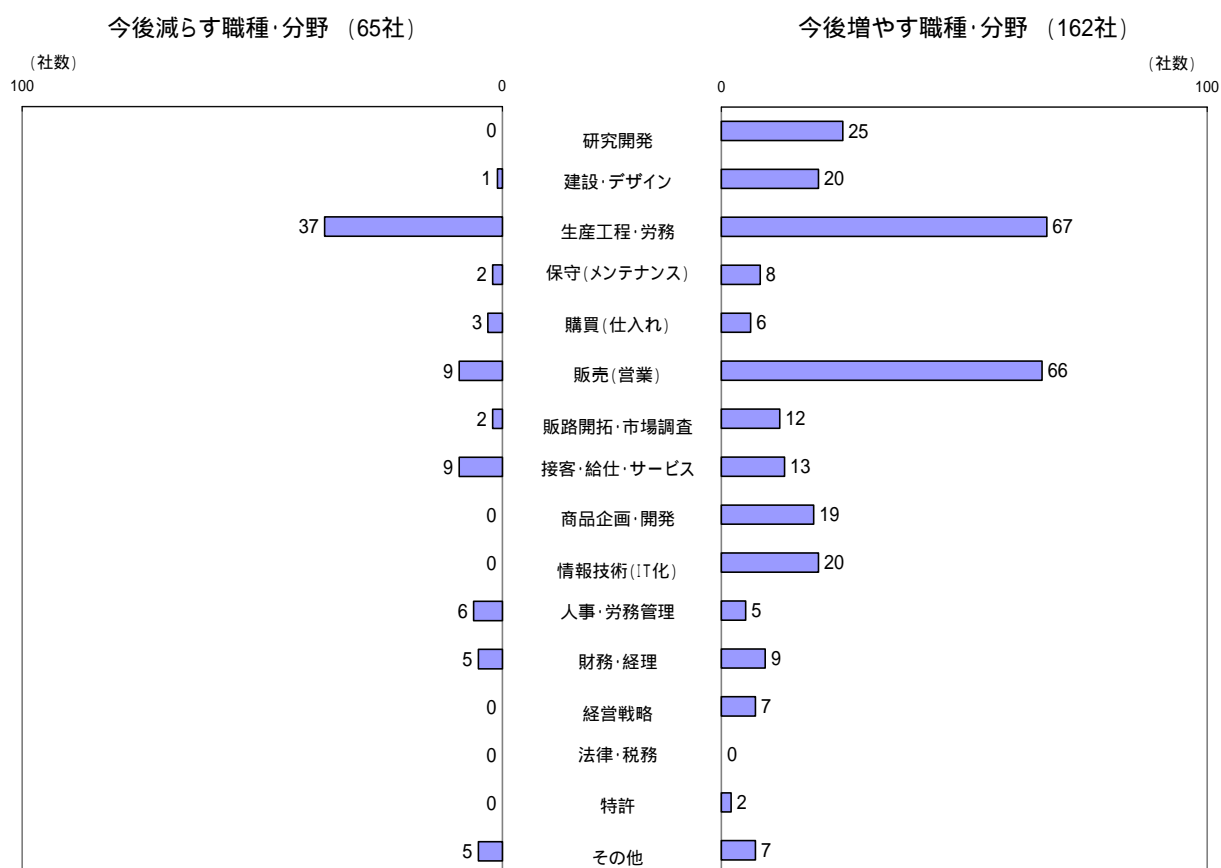
雇用形態（正社員、契約社員、人材派遣社員、パート・アルバイト）別の増減について尋ねたところ、「増やす」と回答した合計207件のうち正社員が40.1%、次いでパート・アルバイト33.3%の順となった。

景気回復傾向の中、業績が上向きの企業は正社員を増やす傾向が顕著である一方、短期間での雇用調整のできるパート・アルバイトを採用する企業も多い傾向がみられる。

	正社員	契約社員	人材派遣	パート・アルバイト	合計
増やす	83 40.1%	33 15.9%	22 10.6%	69 33.3%	207 100.0%
現状維持	357 29.1%	288 23.5%	263 21.4%	320 26.1%	1228 100.0%
減らす	34 42.0%	12 14.8%	11 13.6%	24 29.6%	81 100.0%
無回答	28 5.7%	169 34.3%	206 41.9%	89 18.1%	492 100.0%
回答企業数	502	502	502	502	2008

職種・分野別でみた従業員を「増やす」「減らす」の特徴

今後「増やす」と回答した職種・分野は『生産工程・労務』と『販売(営業)』が他の職種・分野に比べ、圧倒的に多い。『生産工程・労務』は「増やす」と「減らす」のどちらでも多く、雇用調整手段に用いられていることがうかがえる。一方、『販売(営業)』は、「増やす」に比べて「減らす」企業は少なく、営業面を強化しようとする傾向がみられる。業種別にみると、製造業では「減らす」企業の8割以上が『生産工程・労務』を挙げており、他の職種・分野を挙げた企業は少数であった。



中小企業の定義(「中小企業基本法」に基づく)

業種	従業員規模・資本金規模
製造業その他	300人以下又は3億円以下
卸売業	100人以下又は1億円以下
小売業	50人以下又は5千万円以下
サービス業	100人以下又は5千万円以下

調査方法等

1. 調査目的 京都市域にある中小企業の経営実態，経営動向を把握し，本市経済行政に反映させる。
2. 調査時点 平成16年9月
3. 調査方法 (財)京都市中小企業支援センターによるアンケート調査(郵送)
4. 回答企業数 対象企業数 800企業 回答 502企業(回答率62.8%)

業種	企業数	業種	企業数
製造業	246	卸売業	53
西陣	(26)	小売業	61
染色	(37)	情報通信業	20
印刷	(26)	飲食，宿泊業	36
窯業	(26)	サービス	51
化学	(27)	建設業	35
金属	(26)	不明	0
機械	(38)	合計	502
その他	(40)		

*製造業の()は内訳 「その他」には，工芸関連業種を含む。

この広報資料の概要については，インターネットホームページでもご覧いただけます。

URL <http://www.city.kyoto.jp/sankan/keiki/index.htm>

京都市内中小企業の雇用動向について

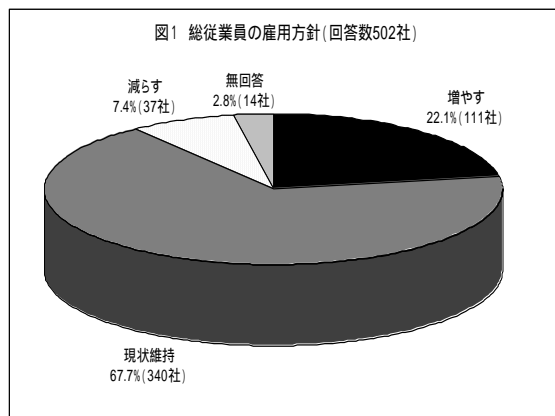
【 来年度以降の雇用方針について 】

市内中小企業の来年度以降の雇用方針は、次のとおりである。

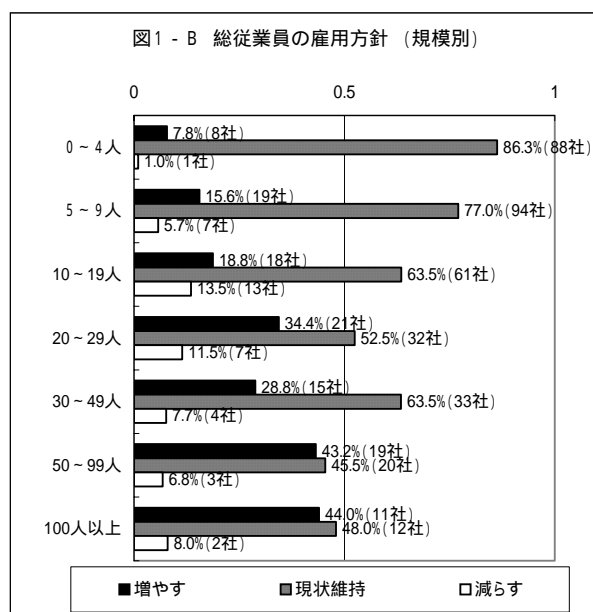
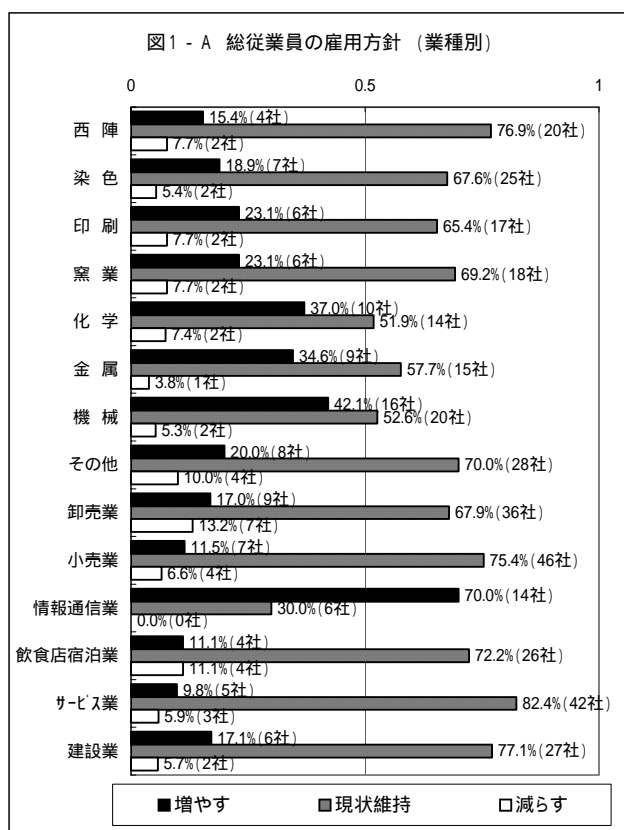
1. 総従業員数の雇用方針について

(1) 総括

回答企業（502社）に来年度以降の総従業員数の予定についてたずねたところ、「増やす」と回答した企業は22.1%（111社）、「現状維持」が67.7%（340社）、「減らす」が7.4%（37社）だった。回答企業の2割強が「増やす」と回答し、「減らす」は1割にも満たない。（図1）



(2) 業種別・規模別の雇用方針



無回答は含んでいない為、合計は100%にならない場合がある。

来年度以降の 総従業員数	業 種 別 (回答数, %はグラフ・表を参照)	規 模 別 (回答数, %はグラフ・表を参照)
増 や す	比率が特に高いのは情報通信業で機械, 化学, 金属の各業種も高く, 本調査のD I 値の高い業種が上位を占めている。	100人以上と50~99人の比率が高く, 規模の大きいところで増やす傾向が強い。
現 状 維 持	情報通信業以外はいずれも50%を超えており, 特に, サービス業は80%を超える高い比率である。	0~4人と5~9人の規模の小さなところで現状維持の傾向が強い。
減 ら す	いずれも比率が低く, 最も高い卸売業でも13.2%である。	いずれも比率が低く, 最も高く10~19人でも13.5%である。

2. 雇用形態別の雇用方針

雇用形態別に従業員の雇用方針をみると次のとおりである。

(1) 雇用形態別の増減

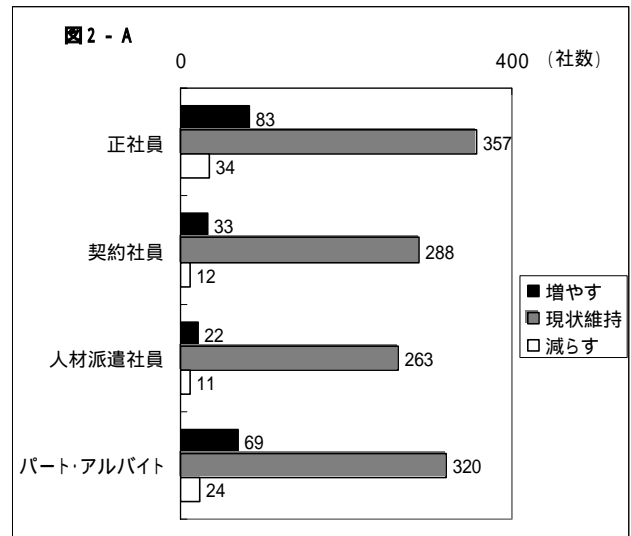
表1 雇用形態別の雇用方針(複数回答)

	正社員	契約社員	人材派遣	パート・アルバイト	合計
増やす	83 17.5% (40.1%)	33 9.9% (15.9%)	22 7.4% (10.6%)	69 16.7% (33.3%)	207 13.7% (100.0%)
現状維持	357 75.3% (29.1%)	288 86.5% (23.5%)	263 88.9% (21.4%)	320 77.5% (26.1%)	1228 81.0% (100.0%)
減らす	34 7.2% (42.0%)	12 3.6% (14.8%)	11 3.7% (13.6%)	24 5.8% (29.6%)	81 5.3% (100.0%)
合計	474 100.0% (31.3%)	333 100.0% (22.0%)	296 100.0% (19.5%)	413 100.0% (27.2%)	1516 100.0% (100.0%)

上段: 回答件数

中段: 雇用形態ごとの計を100%としたときの回答割合

下段: 雇用方針ごとの計を100%としたときの回答割合

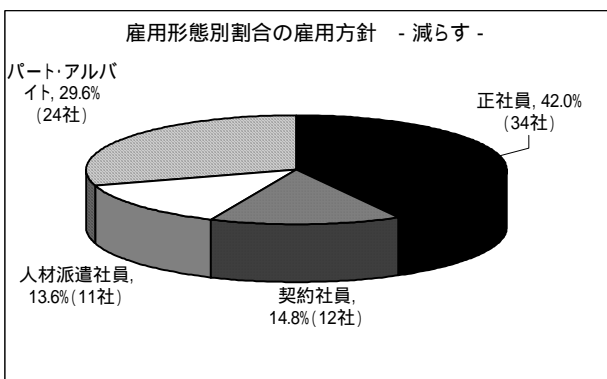
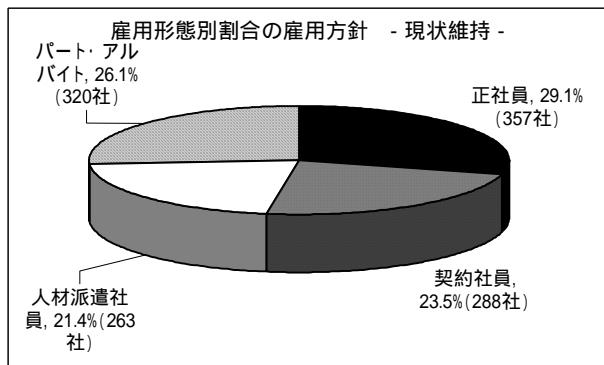
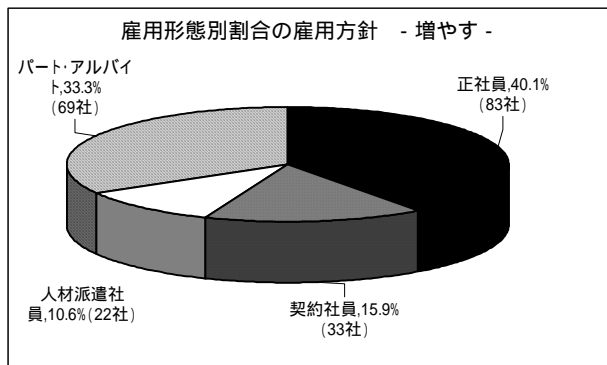


雇用形態別の増減をみてみると次のとおりである。(図2 - A, 表1)

雇用形態	増 減 (回答数, %はグラフ・表を参照)
正 社 員	「増やす」が「減らす」より倍以上多い。
契 約 社 員	増減数は少ないが、「増やす」が多い。
人 材 派 遣 社 員	増減数が他の形態よりかなり少ないが、増減率で見ると、「減らす」が「増やす」に比べて他の形態より割合が高い。
パート・アルバイト	「増やす」が「減らす」に比べ3倍弱となった。

(2) 雇用方針ごとにみた各雇用形態の占める割合

図2-B

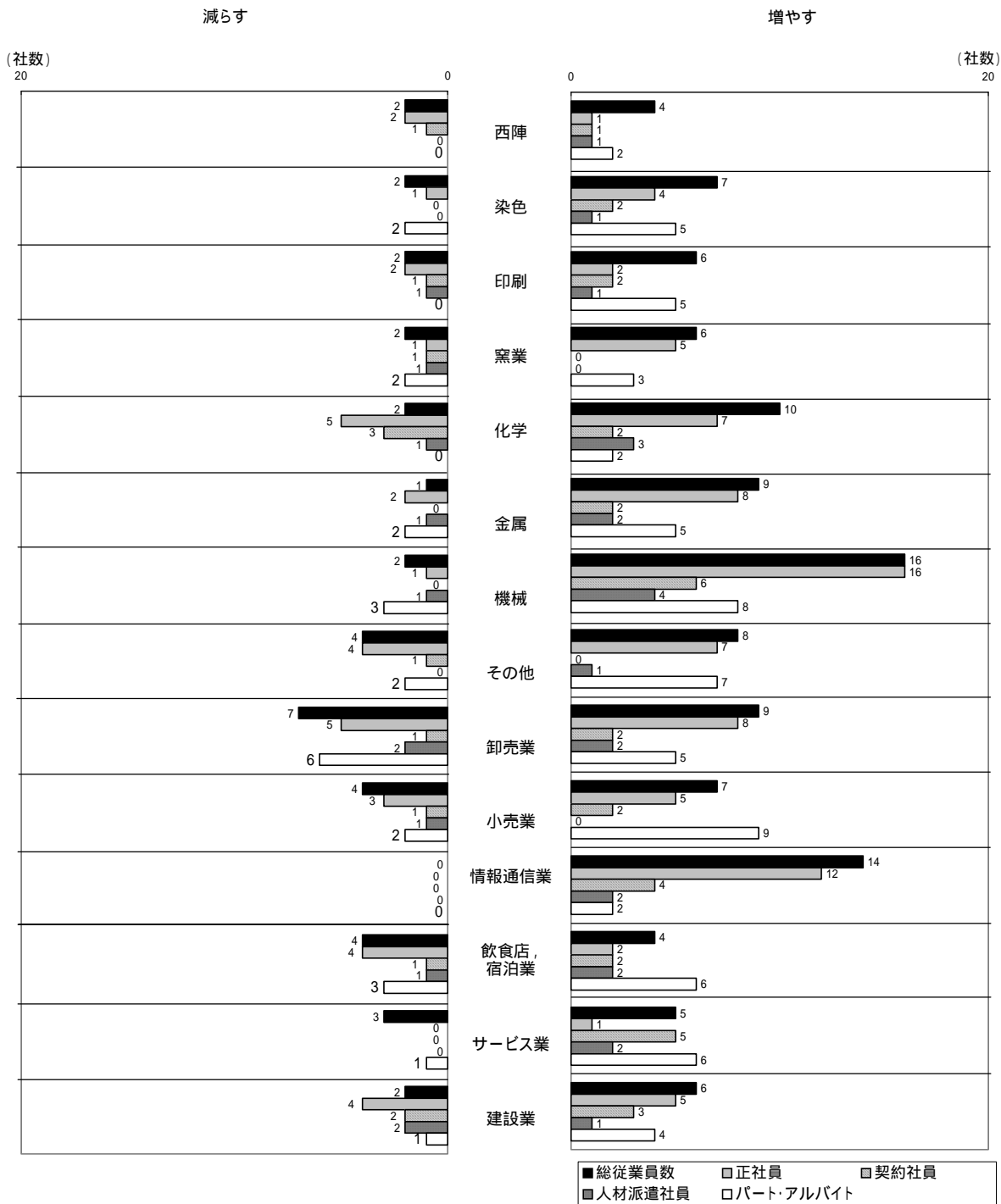


景気上昇で正社員を増やす企業が比較的多いが、パート・アルバイトや契約社員は「減らす」内に占める割合に比べて、「増やす」内に占める割合が高く、他の雇用形態に比べ、増加傾向がより顕著であることがうかがえる。(図2-B, 表1)

雇用方針	雇用形態 (回答数, %はグラフ・表を参照)
増やす	正社員とパート・アルバイトが多い。
現状維持	正社員が最も多いが、パート・アルバイト、契約社員、人材派遣社員も多く、4形態が拮抗している。
減らす	全体の数は少ないが、その中で正社員、パート・アルバイトの数が比較的多い。

(3) 業種別にみた雇用形態別の増減

図2-C



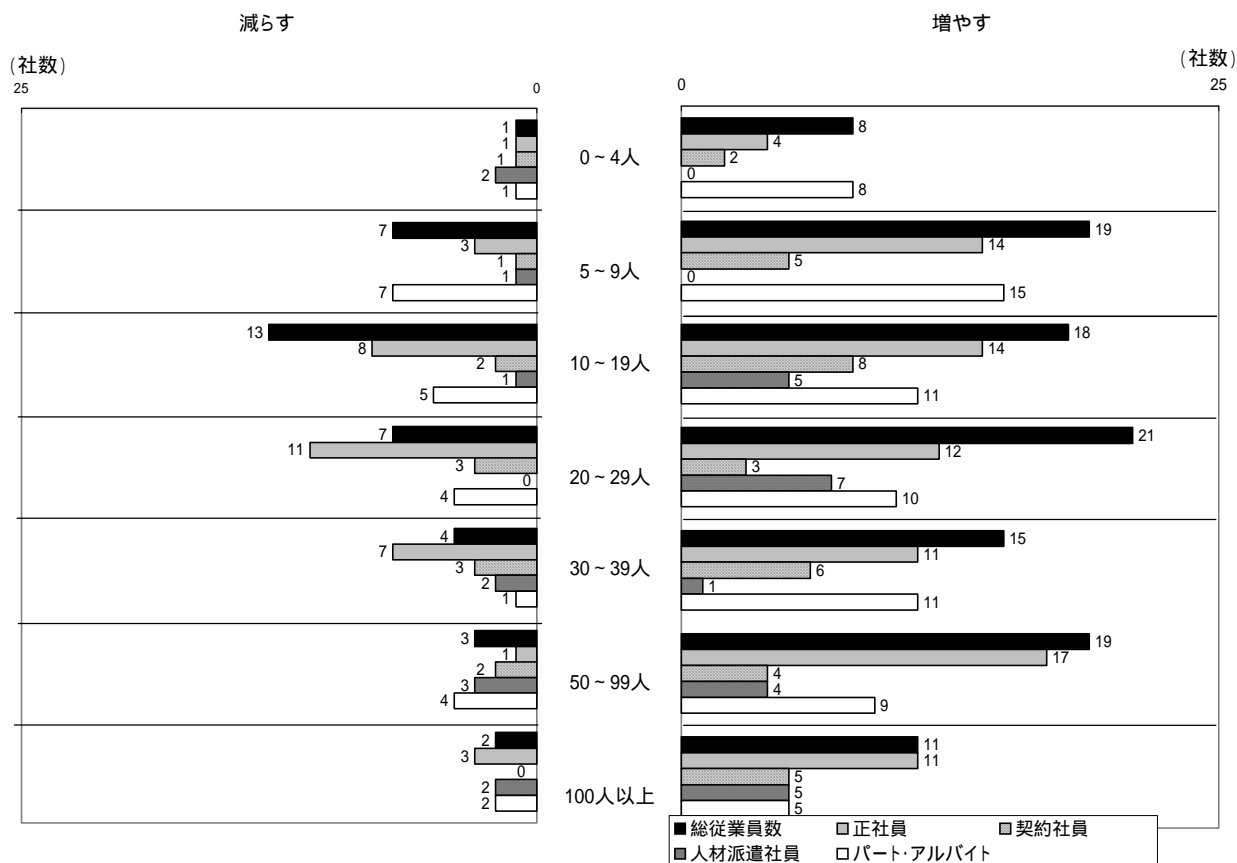
(複数回答)

雇用形態別の増減で特徴のある業種

業種	特徴
機械	正社員を増やす企業が16件、減らすのが1件とかなり積極的な雇用方針で、パート・アルバイトも8件が増やすとしているが、契約社員と人材派遣社員を増やすとしている数が他の業種に比べて多い結果となった。
情報通信業	正社員(12件)契約社員(4件)人材派遣社員、パート・アルバイト、(同2件)の順で増やすと回答しているが、減らすと回答した雇用形態がゼロであったのが特徴である。

(4) 規模別にみた増減

図2-D



(複数回答)

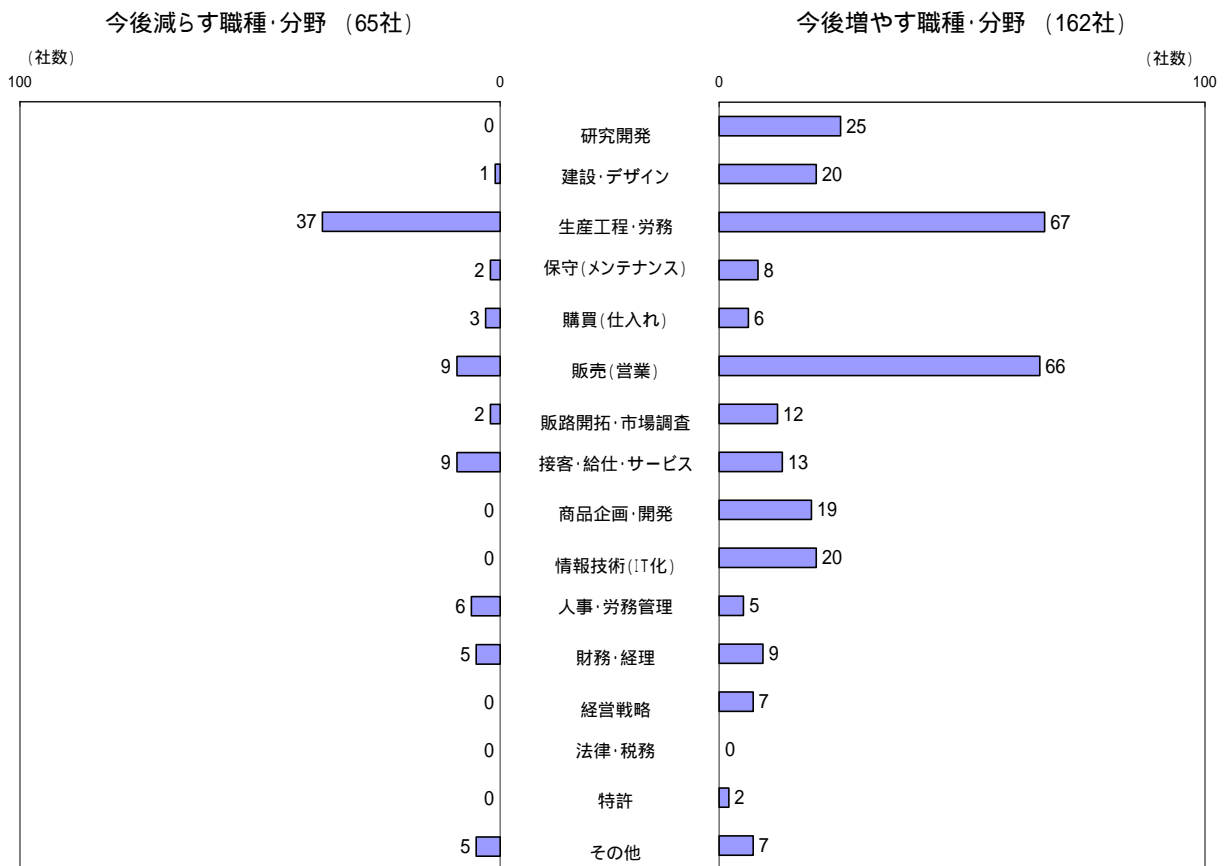
雇用形態別の増減で従業員規模別での特徴

雇用方針	従業員規模別での特徴(回答企業数はグラフを参照)
増やす	50人以上の規模では景気低迷期では経費削減として、一年毎に雇用契約ができる契約社員、繁忙期など短期間雇用が可能な人材派遣社員の採用が多くなる傾向があるが、今回の調査では正社員を増やすという回答が多かった。
減らす	正社員を減らすとした回答では、20~29人規模を頂点とした分布図ができあがり、その周辺規模では若干雇用調整が続いているようである。

3. 今後の職種・分野別の増減

(1) 全体でみた今後の職種・分野別の増減

図3 - A



(複数回答)

今後の職種・分野別の増減は次のとおりである。

職種・分野別の増減	職 種 ・ 分 野 (回答企業数はグラフを参照)
増 や す	「生産工程・労務」と「販売(営業)」が圧倒的に多い。景気の本格的な回復による製造現場での雇用増によるとみられる。
減 ら す	全体的に少ないが、その中で「生産工程・労務」が突出して多い。「増やす」の回答も多いことから、雇用調整手段に利用されるケースが多いようである。

(2) 業種別の職種・分野別の増減

表2 - A 今後増やす職種・分野 (業種別)

	全体	西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他	製造業計	卸売業	小売業	情報通信業	飲食店宿泊業	サービス業	建設業	非製造業計
研究開発	25	-	3	1	2	5	1	5	1	18	3	-	3	1	-	-	7
設計・デザイン	20	1	3	1	1	-	1	7	-	14	-	-	4	-	1	1	6
生産工程・労務	67	1	8	5	3	7	13	15	7	59	1	2	-	-	-	5	8
保守(メンテナンス)	8	1	-	-	1	1	-	-	1	4	1	-	2	-	-	1	4
購買(仕入れ)	6	-	-	-	-	1	-	3	-	4	1	1	-	-	-	-	2
販売(営業)	66	3	1	2	4	4	4	6	6	30	12	12	4	1	4	3	36
販路開拓・市場調査	12	2	3	-	-	-	-	1	1	7	1	2	-	-	2	-	5
接客・給仕・サービス	13	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2	3	-	5	2	-	12
商品企画・開発	19	-	3	1	2	1	3	-	1	11	4	-	2	1	1	-	8
情報技術(IT化)	20	1	-	1	1	1	1	1	1	7	-	1	11	-	1	-	13
人事・労務管理	5	-	-	1	1	-	-	-	1	3	-	-	-	-	1	1	2
財務・経理	9	1	1	-	-	-	2	-	-	4	1	-	1	-	1	2	5
経営戦略	7	1	-	-	1	-	-	2	-	4	-	2	-	1	-	-	3
法律・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
特許	2	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	0
その他	7	-	-	1	-	-	-	-	1	2	-	-	-	3	1	1	5
合計	286	14	22	13	16	20	25	40	20	170	26	23	27	12	14	14	116
回答企業数	162	5	10	8	8	13	15	19	10	88	16	15	16	8	10	9	74

表2 - B 今後減らす職種・分野 (業種別)

	全体	西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他	製造業計	卸売業	小売業	情報通信業	飲食店宿泊業	サービス業	建設業	非製造業計
研究開発	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
設計・デザイン	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	0
生産工程・労務	37	1	4	3	1	6	3	5	5	28	3	1	-	1	1	3	9
保守(メンテナンス)	2	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	1	-	1	2
購買(仕入れ)	3	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	1	-	-	2
販売(営業)	9	1	-	1	-	-	-	-	-	2	2	3	-	-	1	1	7
販路開拓・市場調査	2	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	1	-	-	1	-	2
接客・給仕・サービス	9	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	7	-	-	8
商品企画・開発	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
情報技術(IT化)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
人事・労務管理	6	1	-	-	-	1	1	-	-	3	1	-	-	-	-	2	3
財務・経理	5	1	-	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-	-	1	4
経営戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
法律・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
特許	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
その他	5	-	-	-	-	-	-	-	-	0	3	1	-	-	-	1	5
合計	79	4	4	5	1	8	4	5	6	37	14	6	-	10	3	9	42
回答企業数	65	3	4	3	1	7	4	5	6	33	11	5	-	9	2	5	32

(複数回答)

今後の職種・分野の増減を業種別にみると次のとおりである。

職種・分野別の増減	業種別の特徴(回答企業数はグラフを参照)
増 や す	機械, 金属の順に製造業で「生産工程・労務」が圧倒的に多い。製造現場での雇用増により景気の本格的な回復と見られる。業種全体では「販売(営業)」を増やすとする結果が出た。
減 ら す	全体的に少ないが, 製造業で「生産工程・労務」が多い。

(3) 規模別動向

表3-A 今後増やす職種・分野 (規模別)

	全 体 増 や す	0-4 人	5-9 人	10-19 人	20-29 人	30-49 人	50-99 人	100人 以上
研究開発	25	3	5	6	2	1	4	4
設計・デザイン	20	-	5	1	2	4	6	2
生産工程・労務	67	2	13	8	11	11	12	10
保守(メンテナンス)	8	2	1	1	1	-	2	1
購買(仕入れ)	6	-	-	-	1	3	1	1
販売(営業)	66	6	8	15	9	6	12	10
販路開拓・市場調査	12	2	3	1	3	1	1	1
接客・給仕・サービス	13	1	3	4	2	3	-	-
商品企画・開発	19	3	4	8	1	-	3	-
情報技術(IT化)	20	1	3	2	2	1	7	4
人事・労務管理	5	-	1	1	1	-	2	-
財務・経理	9	1	-	3	1	1	2	1
経営戦略	7	-	2	2	1	-	-	2
法律・税務	-	-	-	-	-	-	-	-
特許	2	-	1	-	-	-	1	-
その他	7	4	-	2	-	1	-	-
合計	286	25	49	54	37	32	53	36
回答企業数	162	14	28	34	25	19	25	17

表3-B 今後減らす職種・分野 (規模別)

	全 体 減 ら す	0-4 人	5-9 人	10-19 人	20-29 人	30-49 人	50-99 人	100人 以上
研究開発	-	-	-	-	-	-	-	-
設計・デザイン	1	-	-	1	-	-	-	-
生産工程・労務	37	2	5	8	10	5	4	3
保守(メンテナンス)	2	-	-	1	1	-	-	-
購買(仕入れ)	3	1	-	1	-	1	-	-
販売(営業)	9	1	-	1	2	2	2	1
販路開拓・市場調査	2	1	-	-	1	-	-	-
接客・給仕・サービス	9	-	1	2	2	2	2	-
商品企画・開発	-	-	-	-	-	-	-	-
情報技術(IT化)	-	-	-	-	-	-	-	-
人事・労務管理	6	1	1	2	1	1	-	-
財務・経理	5	1	1	2	-	-	-	1
経営戦略	-	-	-	-	-	-	-	-
法律・税務	-	-	-	-	-	-	-	-
特許	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5	-	1	2	1	1	-	-
合計	79	7	9	20	18	12	8	5
回答企業数	65	4	9	15	15	11	7	4

(複数回答)

今後の職種・分野の増減を規模別にみると次のとおりである。

職種・分野別の増減	規模別の特徴(回答企業数はグラフを参照)
増 や す	5人以上の規模で「生産工程・労務」が圧倒的に多い。規模の大小を問わず、景気の本格的な回復による製造現場での雇用増によるとみられる。
減 ら す	全体的に少ないが、その中で「生産工程・労務」が業種別での結果と同様に多い。